

日本医学会分科会活動報告

公益社団法人日本産業衛生学会

理事長 森 晃爾

[分科会としての活動]

I. 医学および医療の水準の向上への貢献が日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会の独自の活動を以下に留意して記載をしてください。

a. 特に学術的に重要と考えられるもの

日本産業衛生学会は、学術とその応用としての実践の双方に力を入れ、3つの学会誌（うち2誌は、学術と実践にそれぞれ力点をおいた英文誌）、学術集会も学会と協議会の2大会を開催している。また、テーマごとに約30の研究會活動を行っている。さらなる学術面の貢献を図れるよう、2019年に学術委員会を創設し、始動した。産業保健活動のトピックとして、産業保健における基礎研究の推進、女性のライフコースに沿った健康支援等の総説が作成されつつある。学術的知見の現場への還元を重視する立場から、システムティックレビューや、産業保健現場と研究のギャップ解消（普及実装研究等）を図るチームを構成し、倫理面にも配慮しながら、産業保健分野の研究活動を進める体制をとろうとしている。さらに、学術的知見を広げるため、Scientific communicationに力を入れ、研究手法や基盤の拡充（データシェア、市民参加等）を検討している。

b. 当該領域における国際的な役割

化学物質の許容濃度、高温・低温・騒音・振動等の物理的要因の許容基準等を毎年更新・提案して、機関誌（英文誌）で公表している。学術的にも貴重なデータは、職場環境管理の指針として、当該分野の有害要因管理に寄与している。

国際労働衛生会議（ICOH）、アジア各国の産業衛生関連学会との交流等を通じて産業保健における国際貢献を行っている。学術総会に合わせ、海外の若手の研究者を招聘し、国際シンポジウムを行っている。

学術分野と実務分野をカバーする2つの国際誌（Journal of Occupational health, Environmental and Occupational Health Practice）を発行し、産業保健分野の知見の包括的な情報発信に努めている。

産業保健に関わるイノベティブな機器（換気シミュレータ：http://jsoh-ohc.umin.jp/covid_simulator/covid_simulator.html）や新型コロナウイルス感染症対策ガイド（後述）等、職場で活用できる情報は積極的に英訳して、海外の産業保健活動に資するべく努めている。

c. 活動からもたらされる社会的な意義

b. で紹介した、毎年更新している許容濃度の勧告は、本法のみならず、多くの国の職場環

境の指針として活用されている。

産業衛生専門職の研修教育を行い、資格認定を行っている。

学会認定専門医および専攻医については、2021年2月現在の登録数：指導医487名、専門医185名、専攻医237名、産業保健看護専門家については、2021年2月現在の登録数：上級専門家95名、産業保健看護専門家490名で、産業保健分野の人材育成に貢献している。

d. 学会運営上留意している点

日本産業衛生学会も2029年に100周年を迎えることから、「100周年を見据えたミッションと重点活動事項」を2019年総会で採択し、学会員一同一丸となって目標を達成できるよう努めている。働き方が、社会の変革に伴って、急速に変わっていくことから、その時々課題を正確に把握し、学術面、実践面に対応できるよう留意している。

II. 日本医学会分科会にふさわしいと考えられる貴学会と他の分科会との連携による活動を記載してください。

2019年度から、積極的に関連学会との連携を行っている。日本疫学会、日本職業・災害医学会、日本呼吸器学会、日本動脈硬化学会との間で連携シンポジウムを開催している。

日本肝臓学会とは、2019年6月に日本医学会連合加盟学会連携フォーラムも開催させていただいた（2020年は、日本疫学会との連携シンポジウムについて、日本医学会連合の加盟学会連携フォーラムとして助成も認められたが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止、ただし、申請内容のシンポジウムは2021年の学術総会で実施した）

また日本医学会分科会ではないが、日本渡航医学会の共同発出文書として、「職域のための新型コロナウイルス感染症対策ガイド」を、2020年4月から発出し版を重ねている（現在第5版）。